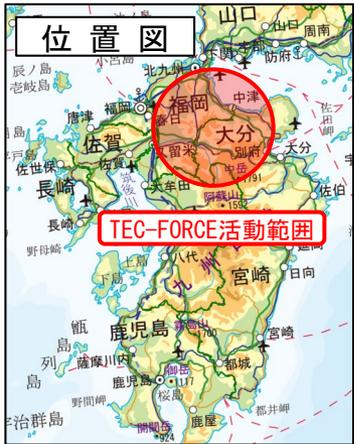


- 九州、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国地方整備局、国土地理院から派遣されたTEC-FORCE(7/5~8/16のべ4,095人・日)が河川・道路等の被害状況調査、道路啓開など、2県11市町村において活動。
- 8月8日までに福岡県、大分県の河川、道路等の約1,800箇所では被害状況調査を実施。
- 被災自治体へ復旧工法等を企画・提案、激甚災害指定の見込み公表の早期化に貢献。
- 国道211号において4.5kmを道路啓開を実施。7月14日13時に道路啓開が完了、全線で緊急車両の通行を確保。
- 東峰村内の県道52号について、福岡県からの要請を受け道路啓開を実施。国担当区間の道路啓開が8月8日に完了。
- 二次災害防止に向け、土砂災害危険箇所の緊急点検等 約1,300箇所(21日現地調査完了)のうち約570箇所を支援。



自治体所管施設の被害状況調査



河川・道路の被害状況調査(東峰村)



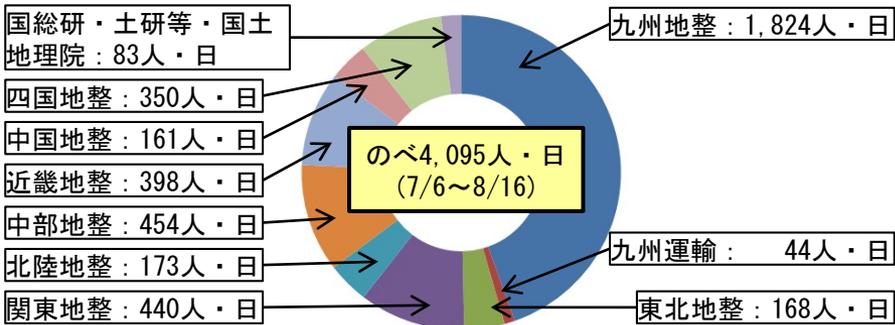
被害状況を報告(東峰村長)

ドローンによる被害状況調査



ドローンによる流木調査(朝倉市)

▼九州地方への派遣人数(のべ人数)



緊急車両の通行確保のための道路啓開



国道211号の道路啓開(東峰村)

土砂災害の被害状況調査



斜面崩壊箇所の調査(日田市)